

08年度で設立5年目を迎へ、英語の授業だけで修了できる公共政策大学院だが、その理念は

日本の政策形成のあり方に革新をもたらすことができる

公共政策分野のプロフェッショナルを養成することだ。最ヨナルを養成することだ。最先端の研究成果を政策形成の現場で生かすことができる能力を養うために、実務に触れられる寄付講座やセミナーを充実させている。

教育面において今後充実

させていきたいことは

一番重点を置くのは「国際

国際的な連携体制の展望

現段階での判断は難しい

「だ。コロナビア大学国際公共政策大学院とシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院の2校との間で既に学生の交換プログラムを行っている。今年からパリ政治学院とカリフォルニア大学サンディエゴ校の2校が加わり、選択の幅が広がった。今後相手校の十分な検討をした上で拡大をしていきたい。

大学間で単位の相互認定を行い学位の同時取得ができる二重学位制の拡大も目標だ。現在既に、北京大学の学生を受け入れているが、他大学についても導入を検討している。

これまで3回にわたり卒業生を社会に送り出しているが、就職傾向は

就職先は年によってばらつきはあるが、およそ3、4割が役所関係で、金融機関を始めたとする民間企業、マスコミ

二重学位制の拡大をするへの就職も多い。卒業生は問

公共政策大学院では実務に

即した形で政策分析を教える一〇分程度かかる場合もあり、授業が受けにくい。自習つぐ）教授（公共政策から入学すると授業の内容が身に着きやすいと思っている。大学院生の一体感も維持しづら
現在では4分の1くらいだが、職業経験がある学生という構成
まだ具体的な方向性は出ていないが、設立時にデザインしたカリキュラムの再検討も必要だと思っている。寄付講座の一層の充実も検討したい。

1年で修了できるコースの設置も検討しているが、文部科学省の規制が厳しいので、なかなか難しい。しかし、一橋大学や北海道大学では社会人を対象に1年修了コースがあるので、東大でも検討していきたい。

公共政策大学院を目指す人にメッセージを

公共政策の現場は、ふんぞり返った役人の世界ではなく、さまざまな利害を持った人たちと話し、何らかの合意

東大の他組織との連携体制はどうなるか

もともと、公共政策大学院は法学政治学研究所と経済学研究所が連携して作ったものだ。最近では、医療政策がらみで医学系研究科や薬学系研究科と連携しようかという相談を始めている。医療政策は社会全体で関心が高いし、公共政策大学院の中でも興味を示す学生が多くなってきている。

（聞き手・山田悟史）

「国際化」以外の現状での課題は何か

最大の課題は、自前の建物を持つことだ。法文1号館や第2本部棟などに教室が散らばっているため移動に徒歩で